



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジオフードシステム
 コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理部長 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	8,668	7.6	790	△0.0	771	△0.1	498	11.3
27年12月期第1四半期	8,059	11.8	791	1.5	772	1.5	448	5.1

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 444百万円 (△2.4%) 27年12月期第1四半期 455百万円 (10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第1四半期	50.75	45.21
27年12月期第1四半期	45.74	40.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年12月期第1四半期	21,354	7,003	32.7	711.24
27年12月期	20,054	6,890	34.2	698.87

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 6,979百万円 27年12月期 6,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	17,803	10.4	1,507	36.3	1,487	37.6	682	8.9	69.39
通期	37,327	12.0	3,105	31.4	3,045	33.9	1,412	30.8	143.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	9,830,800 株	27年12月期	9,827,400 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	17,373 株	27年12月期	— 株
-----------	----------	---------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	9,827,340 株	27年12月期1Q	9,794,171 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向などが見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れ懸念等から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、円安の影響による原材料の高騰や人手不足、人件費の上昇、同業他社との競争激化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第1四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げ、並びに販促活動の強化に注力し、「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」をはじめとする全ブランドの業績向上に全社一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高86億68百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益7億90百万円（前年同期比0.0%減）、経常利益7億71百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億98百万円（前年同期比11.3%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<直営事業>

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に全ブランドの既存店の業績改善のための営業努力を行っており、積極的な販促企画キャンペーンの実施、店舗改装、不採算店舗の業態変更・閉店などを行ってまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は82億50百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は10億27百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

<FC事業>

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行く調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業全体の売上高は4億17百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は2億95百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

当社グループの平成28年3月末時点の店舗数は765店舗（直営店（国内）425店舗、直営店（海外）7店舗、FC店（国内）332店舗、FC店（海外）1店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	FC店 (国内)	FC店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	138	7	300	—	445
神楽食堂 串家物語	84	—	14	—	98
手作り居酒屋 かつぼうぎ	38	—	12	—	50
つるまる	47	—	5	1	53
その他	118	—	1	—	119
合計	425	7	332	1	765

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は12億99百万円増加し、213億54百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から9億85百万円増加し、固定資産は3億16百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、借入の実行に伴う現金及び預金の増加10億58百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は新規出店に伴う有形固定資産の増加1億15百万円、敷金及び保証金の増加1億26百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して11億86百万円増加し、143億51百万円となりました。これは主に借入の実行による借入金の増加額12億51百万円によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益の計上及び配当金の支払い等により、70億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期の業績予測につきましては、平成28年2月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412	3,471
売掛金	270	287
たな卸資産	199	178
前払費用	248	254
繰延税金資産	84	84
預け金	1,211	1,135
その他	135	136
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,561	5,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,783	12,843
減価償却累計額	△4,716	△4,812
減損損失累計額	△519	△478
建物及び構築物(純額)	7,546	7,552
工具、器具及び備品	4,688	4,551
減価償却累計額	△3,102	△3,037
減損損失累計額	△94	△87
工具、器具及び備品(純額)	1,490	1,426
土地	950	946
建設仮勘定	369	553
その他	260	260
減価償却累計額	△230	△235
その他(純額)	30	24
有形固定資産合計	10,388	10,503
無形固定資産	66	75
投資その他の資産		
投資有価証券	227	180
関係会社株式	492	486
繰延税金資産	255	268
敷金及び保証金	3,867	3,994
その他	201	306
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,032	5,224
固定資産合計	15,487	15,803
繰延資産	5	4
資産合計	20,054	21,354

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,303	1,257
未払金	1,136	1,330
未払費用	480	428
未払法人税等	370	315
未払消費税等	225	240
1年内返済予定の長期借入金	2,011	2,287
1年内償還予定の社債	230	150
賞与引当金	48	23
株主優待引当金	41	37
資産除去債務	11	7
その他	82	124
流動負債合計	5,942	6,203
固定負債		
社債	1,059	999
長期借入金	4,970	5,945
リース債務	10	6
繰延税金負債	24	24
預り保証金	294	295
資産除去債務	861	875
固定負債合計	7,221	8,147
負債合計	13,164	14,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,503
資本剰余金	1,381	1,383
利益剰余金	3,986	4,190
自己株式	△0	△42
株主資本合計	6,869	7,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△62
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	27	16
その他の包括利益累計額合計	△0	△55
新株予約権	11	13
非支配株主持分	10	10
純資産合計	6,890	7,003
負債純資産合計	20,054	21,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,059	8,668
売上原価	2,709	2,913
売上総利益	5,349	5,754
販売費及び一般管理費	4,557	4,963
営業利益	791	790
営業外収益		
受取利息	1	0
貸貸収入	12	7
持分法による投資利益	2	—
その他	4	5
営業外収益合計	21	14
営業外費用		
支払利息	13	15
社債利息	2	0
貸貸収入原価	10	6
持分法による投資損失	—	6
その他	13	4
営業外費用合計	39	33
経常利益	772	771
特別利益		
受取保険金	36	—
固定資産売却益	—	79
その他	0	0
特別利益合計	36	79
特別損失		
店舗解約損	3	3
固定資産除却損	5	20
減損損失	10	5
特別損失合計	20	29
税金等調整前四半期純利益	787	822
法人税等	339	323
四半期純利益	448	499
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	448	498

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	448	499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△33
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	1	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	7	△54
四半期包括利益	455	444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455	444
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月26日に開催の取締役会決議に基づき、自己株式17,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が42百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が42百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,654	405	8,059	—	8,059
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,654	405	8,059	—	8,059
セグメント利益	996	271	1,268	△476	791

(注) 1. セグメント利益の調整額△476百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、直営事業について3百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産について7百万円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,250	417	8,668	—	8,668
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,250	417	8,668	—	8,668
セグメント利益	1,027	295	1,322	△531	790

(注) 1. セグメント利益の調整額△531百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、直営事業について閉店の意思決定による5百万円の減損損失を計上しております。